

平成31年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成31年2月13日

上場会社名 ダイコク電機株式会社 上場取引所 東・名
 コード番号 6430 URL <http://www.daikoku.co.jp/>
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 根本 弘
 問合せ先責任者(役職名) 取締役管理統括部長 (氏名) 栢森 啓 (TEL) 052-581-7111
 四半期報告書提出予定日 平成31年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第3四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第3四半期	24,795	△11.4	1,841	27.2	2,016	25.6	1,342	40.1
30年3月期第3四半期	27,984	△16.2	1,448	△17.3	1,605	△15.0	958	△21.2

(注) 包括利益 31年3月期第3四半期 1,316百万円(31.5%) 30年3月期第3四半期 1,001百万円(△21.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第3四半期	90.80	—
30年3月期第3四半期	64.83	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第3四半期	43,117	29,976	69.5
30年3月期	43,564	29,251	67.1

(参考) 自己資本 31年3月期第3四半期 29,976百万円 30年3月期 29,251百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期	—	10.00	—	30.00	40.00
31年3月期	—	10.00	—	—	—
31年3月期(予想)	—	—	—	30.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	35,000	2.7	1,300	9.0	1,400	0.7	800	1.9	54.12

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期3Q	14,783,900株	30年3月期	14,783,900株
② 期末自己株式数	31年3月期3Q	840株	30年3月期	795株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	31年3月期3Q	14,783,068株	30年3月期3Q	14,783,178株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、業績予想に関しては、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益や雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復基調で推移いたしました。

一方で、通商問題が世界経済に与える影響や金融資本市場の変動による影響の懸念など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループが携わるパチンコ業界におきましては、平成30年2月1日に施行された「風俗営業等の規制及び業務の適正化等に関する法律施行規則及び遊技機の認定及び型式の検定等に関する規則の一部を改正する規則」（以下「新規則」という。）に対応した「設定付きパチンコ機」等の新規則遊技機やパチスロ6号機が遊技機メーカー各社から市場投入され、その市場評価に注目が集まっておりますが、販売台数及び機種数も限られており、依然として旧規則遊技機がパチンコホールでの営業の主力となっている状況です。

また、「受動喫煙対策を強化する改正健康増進法」（2020年4月1日に全面施行）への対応が喫緊の課題となるなか、パチンコホールでの喫煙専用室の設置等の検討が進められております。

このような市場環境のもと、情報システム事業におきましては、引き続き「設定付きパチンコ機」にも対応したデータ表示と多彩なコンテンツを搭載した「BiGMO PREMIUMⅡ」をはじめとした情報公開製品の拡販に努めました。CRユニットでは、ファン動向データ公開サービス「Fan-SIS」による顧客分析の提案及び「VEGASIAⅢ」でのセキュリティ機能を強化した新機能の提案に努めました。

制御システム事業におきましては、「設定付きパチンコ機」の実績分析を行うとともに、規則改正後の市場に適した魅力的な遊技性の提案活動を推進しました。

また、市場で増加傾向にある、玉の動きによる遊技性を特徴とした役物を搭載したパチンコ遊技機の企画提案にも取り組みました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高247億95百万円（前年同期比11.4%減）、営業利益18億41百万円（同27.2%増）、経常利益20億16百万円（同25.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益13億42百万円（同40.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(情報システム事業)

当事業の第3四半期連結累計期間は、大手企業に導入が進んでいる情報公開端末「BiGMO PREMIUMⅡ」及びホールコンピュータの販売は前年同期を上回り、CRユニットの販売におきましても、新機能による提案が高い評価を受けたことから堅調に推移しましたが、新規出店や大規模改装が大幅に減少する厳しい市場環境の継続により、その他の主力製品の販売は前年同期を下回りました。

また、パチンコホールでの人手不足が深刻化するなか、CRユニットのオプション機能である、台毎計数システムの需要は高まりを見せております。

利益面では、研究開発費が減少したことで、セグメント利益は前年同期を上回りました。

この結果、当事業の売上高は198億10百万円（前年同期比2.8%減）、セグメント利益は27億87百万円（同17.5%増）となりました。

(制御システム事業)

当事業の第3四半期連結累計期間は、パチンコ遊技機向け表示ユニットの販売は引き続き好調に推移し、前年同期を上回りましたが、規則改正に伴う遊技機メーカーの販売計画の見直しやリユース率の上昇等の影響により、制御ユニット及び部品販売においては前年同期を下回る結果となりました。

また、パチスロ遊技機において前年同期に約5,500台を市場投入いたしましたが、当第3四半期連結累計期間での販売はありませんでした。

この結果、当事業の売上高は50億24百万円（前年同期比34.4%減）、セグメント利益は3億32百万円（同3.0%減）となりました。

(注) セグメントの業績の金額には、セグメント間取引が含まれております。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前第4四半期連結会計期間に比べ当第3四半期連結会計期間の売上高が大きかったことによる受取手形及び売掛金の増加や、社内システムの構築に伴うソフトウェアの増加がありましたが、現金及び預金やたな卸資産の減少が大きかったことにより、前連結会計年度末に比べ4億46百万円減少の431億17百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の負債は、未払法人税等の増加はありましたが、電子記録債務や流動負債のその他に含まれている前受金が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ11億71百万円減少の131億40百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は、配当金の支払いより親会社株主に帰属する四半期純利益の計上が上回ったことによる利益剰余金の増加により、前連結会計年度末に比べ7億24百万円増加の299億76百万円となりました。自己資本比率は69.5%（前連結会計年度末比2.4ポイント上昇）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成31年3月期通期連結業績予想におきましては、概ね計画通りに進捗しており、前回発表予想から変更の予定はありません。

今後修正の必要が生じた場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	13,832,363	11,021,501
受取手形及び売掛金	4,722,225	8,791,738
電子記録債権	1,545,501	1,444,492
商品及び製品	4,812,422	3,741,893
仕掛品	93,656	55,142
原材料及び貯蔵品	745,220	687,686
その他	814,476	822,045
貸倒引当金	△8,929	△20,578
流動資産合計	26,556,936	26,543,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,173,038	3,996,204
土地	4,162,117	4,162,117
その他(純額)	1,388,908	1,325,031
有形固定資産合計	9,724,064	9,483,353
無形固定資産		
ソフトウェア	3,255,872	3,386,282
その他	36,539	33,240
無形固定資産合計	3,292,412	3,419,522
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,315,820	1,025,620
投資不動産(純額)	936,480	923,732
その他	2,129,217	2,112,990
貸倒引当金	△390,869	△391,774
投資その他の資産合計	3,990,648	3,670,569
固定資産合計	17,007,125	16,573,445
資産合計	43,564,062	43,117,369

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,528,365	2,603,841
電子記録債務	3,824,891	3,134,557
短期借入金	3,300,000	3,000,000
未払法人税等	47,129	337,065
役員賞与引当金	68,530	72,300
製品保証引当金	—	12,533
株主優待引当金	34,044	63,738
その他	3,393,906	2,466,853
流動負債合計	13,196,866	11,690,888
固定負債		
長期借入金	—	300,000
役員退職慰労引当金	329,393	349,268
退職給付に係る負債	479,190	488,917
その他	306,961	311,785
固定負債合計	1,115,544	1,449,970
負債合計	14,312,411	13,140,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	674,000	674,000
資本剰余金	680,008	680,008
利益剰余金	28,016,973	28,767,910
自己株式	△1,520	△1,606
株主資本合計	29,369,461	30,120,312
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	77,191	22,652
退職給付に係る調整累計額	△195,001	△166,455
その他の包括利益累計額合計	△117,810	△143,802
純資産合計	29,251,651	29,976,509
負債純資産合計	43,564,062	43,117,369

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
売上高	27,984,854	24,795,700
売上原価	18,419,712	15,589,341
売上総利益	9,565,141	9,206,359
販売費及び一般管理費	8,116,778	7,364,473
営業利益	1,448,363	1,841,885
営業外収益		
受取利息	15	5,275
受取配当金	8,968	11,096
不動産賃貸料	63,424	60,576
受取分配金	78,070	74,054
その他	48,043	68,191
営業外収益合計	198,522	219,193
営業外費用		
支払利息	7,497	8,452
不動産賃貸費用	33,490	35,381
その他	378	1,151
営業外費用合計	41,366	44,984
経常利益	1,605,518	2,016,094
特別利益		
固定資産売却益	1,830	—
投資有価証券売却益	106	31
会員権売却益	824	—
特別利益合計	2,760	31
特別損失		
固定資産除却損	9,926	4,090
減損損失	74,858	3,927
会員権評価損	—	2,850
その他	5,153	1,698
特別損失合計	89,939	12,566
税金等調整前四半期純利益	1,518,340	2,003,560
法人税、住民税及び事業税	28,942	359,638
法人税等調整額	531,006	301,660
法人税等合計	559,949	661,299
四半期純利益	958,390	1,342,260
親会社株主に帰属する四半期純利益	958,390	1,342,260

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年12月31日)
四半期純利益	958,390	1,342,260
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,244	△54,538
繰延ヘッジ損益	△118	—
退職給付に係る調整額	31,755	28,546
その他の包括利益合計	42,882	△25,992
四半期包括利益	1,001,273	1,316,268
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,001,273	1,316,268

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	情報システム事業	制御システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,371,493	7,613,360	27,984,854	—	27,984,854
セグメント間の 内部売上高又は振替高	58	40,370	40,428	△40,428	—
計	20,371,552	7,653,730	28,025,283	△40,428	27,984,854
セグメント利益	2,372,066	343,108	2,715,175	△1,266,812	1,448,363

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,266,812千円には、セグメント間取引消去△4,102千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,262,710円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「制御システム事業」セグメントにおいて、今後利用計画のない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として、特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、74,858千円であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	情報システム事業	制御システム事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,810,689	4,985,011	24,795,700	—	24,795,700
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	39,430	39,430	△39,430	—
計	19,810,689	5,024,441	24,835,130	△39,430	24,795,700
セグメント利益	2,787,720	332,980	3,120,701	△1,278,815	1,841,885

(注) 1 セグメント利益の調整額△1,278,815千円には、セグメント間取引消去1,604千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,280,420千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「情報システム事業」セグメントにおいて、今後利用計画のない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として、特別損失に計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては、3,927千円であります。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。